



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 貴三代
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年5月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,246	—	△718	—	△637	—	△1,197	—
2025年4月期	25,040	△21.8	628	50.9	310	△69.3	706	77.5

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,016百万円(—%) 2025年4月期 1,277百万円(225.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△21.77	—	△4.8	△2.2	△4.2
2025年4月期	12.85	—	2.8	1.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △77百万円 2025年4月期 △176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	27,889	24,386	87.4	443.22
2025年4月期	29,436	25,897	88.0	470.69

(参考) 自己資本 2025年12月期 24,386百万円 2025年4月期 25,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,413	△175	△964	14,498
2025年4月期	2,215	154	△1,178	16,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00	495	70.0	1.9
2025年12月期	—	4.25	—	4.75	9.00	495	—	2.0
2026年12月期(予想)	—	4.25	—	4.75	9.00		141.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	27,500	—	450	—	500	—	350	—	6.36

(注1) 当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

(注2) 2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算であったことから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	58,348,880株	2025年4月期	58,348,880株
2025年12月期	3,327,698株	2025年4月期	3,327,698株
2025年12月期	55,021,182株	2025年4月期	55,021,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年5月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,510	—	△160	—	△1,077	—	△1,046	—
2025年4月期	21,769	△29.4	1,153	34.1	995	△51.1	△69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△19.01	—
2025年4月期	△1.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,873	24,440	90.9	444.20
2025年4月期	28,593	25,846	90.4	469.76

(参考) 自己資本 2025年12月期 24,440百万円 2025年4月期 25,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年2月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度（2025年5月1日～2025年12月31日）は8ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりませんが、参考情報として前連結会計年度12ヶ月の実績値を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。長引く物価高騰に伴う個人消費の減退が見られました。今後も更なる物価の上昇が懸念されるほか、人手不足や米国の関税政策、さらには日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に公表した中期経営計画「Going Global Strategy」に掲げた「2030年度末までに売上高1,000億円」の目標達成に向けて、研究開発や海外への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を図ってまいりました。

国内においては、2025年7月に完全コードレスのマスク型美顔器「ブルーグリーンマスク リフト」を発売いたしました。マスク型美顔器は欧米を中心に新たなカテゴリーとして成長しており、本製品の日本先行発売を機に、国内LEDマスク市場の創造とグローバル市場でのシェア拡大を目指してまいります。

また、美容機器開発で培った電気設計技術や防水構造技術を応用し、美容・健康の枠を超えた製品開発にも取り組みました。毎日の歯磨きにリフトケア（※1）を組み合わせた電動歯ブラシ型美顔器「オーラルリフト」を2025年11月より一部家電量販店で発売開始いたしました。口腔内からEMSで表情筋を刺激する当社初の製品で、先行販売ではMakuakeプロジェクト（※2）の美容家電ジャンルで歴代1位（※3）を獲得し、「オーラルケア」領域に新たな可能性を開きました。

さらに、キリンホールディングス株式会社と共同開発した減塩サポート食器「エレキソルト カップ／スプーン」を2025年9月に発売いたしました。本製品は、イオン導入美顔器の中核技術を応用することで、電気ので減塩食品の塩味・うま味を増強する効果を実現しています。日常に溶け込むデザイン性と使いやすさが評価され、2025年度グッドデザイン金賞を受賞しました。

海外においては、2025年6月に当社RF美顔器が中国国家薬品监督管理局（NMPA）より第三類医療機器として認可を取得いたしました。これは中国国外ブランドとして初の事例であり、2026年4月に施行予定の販売規制を前に、当社が高度な技術力を備えたグローバルブランドとして地位を確立するうえで重要なマイルストーンとなります。加えて、「独身の日」では中国最大ECプラットフォームTmallの美容機器部門で昨年に続き1位（※4）を獲得しました。

また、米国においては、コードレスヘアアイロンが好調な売れ行きを見せているほか、サウジアラビアやベトナムなどの新興市場においては、ヤーマンブランドの認知を上げつつ販路の拡大に取り組んでおります。

2025年の「Luxury Lifestyle Awards」では「世界TOP100美容ブランド」に選出されるなど、国際的な評価も高まっております。

しかしながら、当連結会計年度は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期にあることから、売上高は17,246百万円（前連結会計年度25,040百万円）、営業損失は718百万円（同営業利益は628百万円）、経常損失は637百万円（同経常利益は310百万円）となりました。また、連結子会社である株式会社forty-fourの取得時に認識したのれんについて、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,197百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益は706百万円）となりました。

当連結会計年度の赤字決算は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期におけるものであり、今後はオンラインとオフラインの融合による直営店展開の強化（※5）や、各種新製品の積極的な展開により、収益性の向上と売上の回復を目指してまいります。

※1 EMS機器によって表情筋の筋力トレーニングを行うこと

※2 Makuakeは、日本の大手購入型クラウドファンディングサイト。新商品や体験を先行購入できる「応援購入サービス」として、未発表のプロジェクト紹介と支援体験を提供している。

※3 Makuake内の「歴代ランキング」より美容家電カテゴリーに相当する製品の中で確認。

※4 Tmall 販売実績 2025年10月15日～11月14日

※5 BtoC事業において直営店を含むオフラインチャネルを主要販売チャネルとし、オンラインと連携させるこ

とで、顧客体験の向上、販売機会の最大化及びブランド価値向上を図り、将来的な事業拡大と収益改善を目指す戦略

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの美容健康関連事業は、販売チャネルごとに、大きく通販部門、店販部門、直販部門、海外部門に区分されます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、地上波テレビ通販が振るわず、リピート枠や新規枠の確保が困難であったことなどから、売上高は1,475百万円、セグメント利益は397百万円となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、新規取引先開拓の遅れやインバウンド客の落ち込みなどが影響し、売上高は4,953百万円、セグメント利益は875百万円となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、前期に買収して連結子会社化した株式会社forty-fourとの共創を目指し、商流の整理を行う過渡期となったことなどから、売上高は4,855百万円、セグメント利益は449百万円となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、世界最大規模のネットセールス期間として知られる11月11日「独身の日」において、中国最大の総合ECプラットフォーム「Tmall」内の美容機器部門の販売実績で昨年に続き1位を獲得し、売上高は5,427百万円、セグメント利益は443百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,547百万円(5.3%)減少し、27,889百万円となりました。現金及び預金の減少2,469百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,327百万円、のれんの減少615百万円等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円(1.0%)減少し、3,503百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加740百万円がありましたが、1年内返済予定の長期借入金の減少182百万円、長期借入金の減少287百万円等があったこと等により減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円(5.8%)減少し、24,386百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上△1,197百万円及び剰余金の配当495百万円による利益剰余金の減少1,692百万円等により減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して2,469百万円(14.6%)減少して、14,498百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,413百万円(前連結会計年度は2,215百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,192百万円となったことに加え、売上債権の増加△1,275百万円、棚卸資

産の増加△350百万円等の資金のマイナス要因が、減価償却費244百万円、減損損失541百万円、仕入債務の増加689百万円等の資金のプラス要因を上回ったためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、175百万円（前連結会計年度は154百万円の獲得）となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出△131百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、964百万円（前連結会計年度は1,178百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い△491百万円及び長期借入金の返済による支出△469百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	65.3	72.3	82.1	86.3	88.0	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	317.9	223.5	208.0	179.9	159.6	150.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	1.4	0.4	0.3	△0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.6	349.8	42.5	93.4	151.1	△1,018.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は現在、将来の成長基盤を強固にするための「変革期」にあります。当期は、国内事業の抜本的な収益構造改革と戦略的先行投資により一時的な赤字となりましたが、これらは中長期的な収益拡大に不可欠な投資であり、一過性のものと認識しております。

決算期変更（8ヵ月決算）後、初の12ヵ月決算となる2026年12月期は、「黒字化・利益優先」を最優先事項に掲げ、成長軌道への復帰を確かなものにします。

国内においては、国内販路の多角化と拡大を進めてまいります。具体的には、「フィットネス」「接骨院」「宿泊施設」を3本柱とする新規開発事業を強化し、収益モデルの確立を図ります。フィットネス施設での体験会を通じた直接販売や、接骨院向け業務用EMS機器の導入、宿泊施設への高付加価値設備の展開により、既存の小売販路に依存しない新たな売上軸を構築いたします。また、自社ECサイトにおけるCRM施策を高度化し、年間アクティブ客数およびLTV (Life Time Value) の向上を目指します。特に、高単価な美容機器と化粧品のクロスセルを促進し、広告投資に過度に依存しない安定的な収益基盤を確立してまいります。さらに、「ブランドストア事業部」の創設により、旗艦店や百貨店における接客品質とブランド体験の最大化を追求し、日本国内の日本人顧客およびインバウンド顧客の双方を取り込んでまいります。

海外においては、米国市場においては、主力製品「メディリフト」シリーズの展開を強化し、現地SPAや百貨店への導入を推進いたします。中国市場では、現地の規制環境変化に対応しつつ、美顔器の基盤安定と同時に化粧品・ヘアケア分野を次なる成長ドライバーとして育成いたします。また、ベトナムや台湾など、成長ポテンシャルの高い地域への進出をスピードアップさせ、グローバルブランドとしての地位を確固たるものにいたします。

以上の結果、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高27,500百万円、営業利益450百万円、経常利益

500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円としております。

また、当社は現在、53期より売上・利益の再成長のために基盤構築及び新たな事業への投資を強化しながら、設立50周年の期となる2028年12月期に売上高500億円という新たな数値目標を定め、その達成に向けた中期経営計画を2026年3月中に開示いたします。今回の新たな中期経営計画は、「『美顔器といえばヤーマン』の復活」と「『日本発』グローバルで通用する製品・ブランド創り」をテーマに掲げ、長期的な企業価値向上を目指すものです。この計画を、確実な実行力を持つものとするため、経営層および各部門の責任者間で経営のグランドデザインの根幹に関わる詳細な再検討と調整を進めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,968	14,498
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 3,943	※1 5,271
商品及び製品	2,781	3,220
仕掛品	81	93
原材料及び貯蔵品	863	782
未収入金	301	260
未収還付法人税等	378	1
その他	321	562
流動資産合計	25,640	24,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438	395
機械装置及び運搬具（純額）	51	67
土地	158	158
リース資産（純額）	25	18
建設仮勘定	6	10
その他（純額）	81	63
有形固定資産合計	※3 761	※3 714
無形固定資産		
のれん	615	—
その他	642	577
無形固定資産合計	1,257	577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,350
関係会社株式	163	61
繰延税金資産	—	13
その他	459	480
投資その他の資産合計	1,776	1,906
固定資産合計	3,796	3,198
資産合計	29,436	27,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	1,770
1年内返済予定の長期借入金	182	—
リース債務	9	6
未払金	877	837
未払法人税等	1	22
賞与引当金	101	34
その他	※2 777	※2 564
流動負債合計	2,979	3,236
固定負債		
長期借入金	387	100
リース債務	17	12
繰延税金負債	155	153
固定負債合計	559	266
負債合計	3,539	3,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	24,901	23,208
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	25,260	23,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	719
為替換算調整勘定	52	99
その他の包括利益累計額合計	636	818
純資産合計	25,897	24,386
負債純資産合計	29,436	27,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,040	17,246
売上原価	※1 10,825	※1 7,706
売上総利益	14,215	9,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,861	4,369
業務委託費	1,992	1,384
貸倒引当金繰入額	△980	—
給料及び手当	1,560	1,032
賞与	47	77
賞与引当金繰入額	101	34
退職給付費用	36	26
減価償却費	194	120
研究開発費	※2 847	※2 499
のれん償却額	94	94
その他	3,830	2,618
販売費及び一般管理費合計	13,587	10,257
営業利益又は営業損失(△)	628	△718
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	21	69
仕入割引	6	—
為替差益	—	54
受取奨励金	12	—
その他	11	19
営業外収益合計	65	167
営業外費用		
支払利息	11	4
支払保証料	3	3
為替差損	161	—
持分法による投資損失	176	77
寄付金	26	—
その他	4	1
営業外費用合計	383	86
経常利益又は経常損失(△)	310	△637
特別利益		
関係会社株式売却益	961	—
特別利益合計	961	—
特別損失		
棚卸資産評価損	21	—
債権放棄損	11	—
固定資産除却損	※3 62	※3 12
減損損失	—	※4 541
特別損失合計	95	554
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,176	△1,192
法人税、住民税及び事業税	20	83
法人税等調整額	449	△78
法人税等合計	469	5
当期純利益又は当期純損失(△)	706	△1,197
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	706	△1,197

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	706	△1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	134
為替換算調整勘定	△48	46
持分法適用会社に対する持分相当額	34	—
その他の包括利益合計	570	181
包括利益	1,277	△1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	△1,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813	1,432	24,688	△2,887	25,047
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			706		706
自己株式の取得				△0	△0
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213	△0	213
当期末残高	1,813	1,432	24,901	△2,887	25,260

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	66	66	25,113
当期変動額				
剰余金の配当				△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				706
自己株式の取得				△0
その他				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	△13	570	570
当期変動額合計	584	△13	570	784
当期末残高	584	52	636	25,897

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813	1,432	24,901	△2,887	25,260
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,197		△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,692	—	△1,692
当期末残高	1,813	1,432	23,208	△2,887	23,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584	52	636	25,897
当期変動額				
剰余金の配当				△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	46	181	181
当期変動額合計	134	46	181	△1,511
当期末残高	719	99	818	24,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,176	△1,192
減損損失	—	541
債権放棄損	11	—
減価償却費	465	244
のれん償却額	94	94
持分法による投資損益(△は益)	176	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△980	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△67
返金負債の増減額(△は減少)	31	65
受取利息及び受取配当金	△34	△93
支払利息	11	4
為替差損益(△は益)	342	△46
固定資産除却損	62	12
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
仕入割引	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,010	△1,275
未収消費税等の増減額(△は増加)	394	△123
未収入金の増減額(△は増加)	204	41
前払費用の増減額(△は増加)	39	△86
棚卸資産の増減額(△は増加)	331	△350
仕入債務の増減額(△は減少)	27	689
関係会社株式売却損益(△は益)	△961	—
棚卸資産評価損	21	—
未払金の増減額(△は減少)	△211	△62
契約負債の増減額(△は減少)	28	△38
未払消費税等の増減額(△は減少)	209	△209
その他	64	△36
小計	2,489	△1,812
利息及び配当金の受取額	31	95
利息の支払額	△14	△1
法人税等の支払額	△417	△79
法人税等の還付額	126	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△131
有形固定資産の売却による収入	—	2
関係会社株式の売却による収入	42	—
無形固定資産の取得による支出	△132	△43
定期預金の払戻による収入	454	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	15	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	△175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入れによる収入	410	—
長期借入金の返済による支出	△1,055	△469
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△7	△4
配当金の支払額	△494	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816	△2,469
現金及び現金同等物の期首残高	16,151	16,968
現金及び現金同等物の期末残高	16,968	14,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A. LTD.、
雅萌(上海)美容科技有限公司、雅萌(浙江)電子商務有限公司
株式会社forty-four

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数 1社

関連会社の名称 株式会社エフェクティブ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

なお、当社及び連結子会社のうちLABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A. LTD.、株式会社forty-fourは2025年12月期より決算期(事業年度の末日)を4月末から12月末へ変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	10百万円	23百万円
売掛金	3,933百万円	5,248百万円
計	3,943百万円	5,271百万円

※2. その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	45百万円	6百万円

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,939百万円	2,113百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	500百万円	500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	500百万円	500百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
売上原価	△102百万円	△21百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	847百万円	499百万円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	39百万円	－百万円
機械装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
撤去費用	10百万円	－百万円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	11百万円	12百万円
計	62百万円	12百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)」

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	その他	のれん	520百万円
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物 その他	21百万円

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、のれんについては原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社forty-fourの取得時に認識したのれんについて、買収当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、ゼロとして算定しております。

また、株式会社forty-fourが保有する事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、ゼロとして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	30	—	3,327,698

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	261	4.75	2024年4月30日	2024年7月29日
2024年12月13日 取締役会	普通株式	233	4.25	2024年10月31日	2025年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	4.75	2025年4月30日	2025年7月28日

II. 当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,698	—	—	3,327,698

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	261	4.75	2025年4月30日	2025年7月28日
2025年12月12日 取締役会	普通株式	233	4.25	2025年10月31日	2025年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	4.75	2025年12月31日	2026年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	16,968百万円	14,498百万円
預入期間が3か月超の定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	16,968百万円	14,498百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I. 前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,330	8,068	7,521	5,858	24,779	261	25,040	—	25,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,330	8,068	7,521	5,858	24,779	261	25,040	—	25,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	581	581	△581	—
計	3,330	8,068	7,521	5,858	24,779	842	25,622	△581	25,040
セグメント利益	958	1,575	1,065	1,332	4,932	287	5,219	△4,591	628
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	465	465

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

Ⅱ. 当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,475	4,953	4,855	5,427	16,712	533	17,246	—	17,246
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,475	4,953	4,855	5,427	16,712	533	17,246	—	17,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,475	4,953	4,855	5,427	16,712	533	17,246	—	17,246
セグメント利益又は損失(△)	397	875	449	443	2,165	373	2,539	△3,257	△718
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	244	244

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

株式会社forty-fourについて、前連結会計年度に連結子会社化し「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より、より実態に即した区分に変更するため「直販部門」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	470.69円	443.22円
1株当たり当期純利益	12.85円	△21.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,897	24,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,897	24,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,182	55,021,182

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	△1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	△1,197
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,188	55,021,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。